

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年6月9日

【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 泰彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫

【電話番号】 03 - 5524 - 8161

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 しんきん日経平均オープン

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 継続申込期間
(平成28年12月10日から平成29年12月8日まで)
3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成28年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部分_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

訂正部分を抜粋して表示しています。

<訂正前>

日経平均株価(日経225)の特徴

◎指数概要

指数名称	日経平均株価(略称:日経平均、日経225)
構成銘柄数	225銘柄*
対象銘柄	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄
算出開始日	1950年9月7日
定期見直し	毎年10月初に、構成銘柄の定期見直しを実施

出所: (株)日本経済新聞社の資料等により、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄と異なる場合があります。

◎日経平均株価(日経225)の推移



出所: 内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※グラフ・データは終値ベースです。

①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。③当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。④株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●投資戦略

- 主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

<訂正後>

日経平均株価(日経225)の特徴

◎指数概要

指数名称	日経平均株価(略称:日経平均、日経225)
構成銘柄数	225銘柄*
対象銘柄	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄
算出開始日	1950年9月7日
定期見直し	毎年10月初に、構成銘柄の定期見直しを実施

出所:(株)日本経済新聞社の資料等により、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

◎日経平均株価(日経225)の推移



出所:内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※グラフ・データは終値ベースです。

①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。③当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。④株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●投資戦略

- 主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。

参考情報

● 当ファンドの年間騰落率および
基準価額(分配金再投資後)の推移

※基準価額(分配金再投資後)は、2015年9月末から2017年3月末です。

<左グラフについて>

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信株式会社が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

※当ファンドの年間騰落率は、設定日が2015年9月11日のため、2015年9月から2017年3月までの年間騰落率を表示しています。なお、2015年8月以前の年間騰落率については、ベンチマーク(日経225)の騰落率を表示しています。

<右グラフについて>

※代表的な資産クラスについて、2012年4月から2017年3月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、設定日が2015年9月11日のため、ベンチマーク(日経225)の年間騰落率を含め比較対象として表示しています。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細
【日本株】	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
【先進国株】	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
【新興国株】	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
【日本国債】	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
【先進国債】	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
【新興国債】	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

● 当ファンドと代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容を更新、追加します。

以下は平成29年3月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,727,517,949	99.89
現金・預金およびその他の資産(負債控除後)		1,884,836	0.11
合計(純資産総額)		1,729,402,785	100.00

(参考)しんきん日経平均マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	994,664,880	57.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		732,890,286	42.42
合計(純資産総額)		1,727,555,166	100.00

その他の資産の投資状況

種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	718,580,000	41.60

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額上位銘柄

国/地域	種類	銘柄	数量(口数)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	しんきん日経平均マザーファンド	1,607,591,615	0.9601	1,543,507,084	1.0746	1,727,517,949	99.89

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(参考) しんきん日経平均マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

国内株式（評価額上位30銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,000	35,470.00	70,940,000	34,920.00	69,840,000	4.04
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6,000	6,691.00	40,146,000	7,862.00	47,172,000	2.73
3	日本	株式	ファナック	電気機器	2,000	16,735.00	33,470,000	22,820.00	45,640,000	2.64
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	12,000	3,074.00	36,888,000	2,922.00	35,064,000	2.03
5	日本	株式	京セラ	電気機器	4,000	4,917.00	19,668,000	6,202.00	24,808,000	1.44
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,000	9,071.00	18,142,000	12,155.00	24,310,000	1.41
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,000	9,297.00	18,594,000	11,185.00	22,370,000	1.29
8	日本	株式	信越化学工業	化学	2,000	7,046.00	14,092,000	9,644.00	19,288,000	1.12
9	日本	株式	日東電工	化学	2,000	6,548.00	13,096,000	8,602.00	17,204,000	1.00
10	日本	株式	セコム	サービス業	2,000	7,725.00	15,450,000	7,969.00	15,938,000	0.92
11	日本	株式	テルモ	精密機器	4,000	3,935.00	15,740,000	3,865.00	15,460,000	0.89
12	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	10,000	1,569.00	15,690,000	1,466.00	14,660,000	0.85
13	日本	株式	TDK	電気機器	2,000	6,920.00	13,840,000	7,050.00	14,100,000	0.82
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,000	3,090.00	12,360,000	3,351.00	13,404,000	0.78
15	日本	株式	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	2,000	6,760.00	13,520,000	6,640.00	13,280,000	0.77
16	日本	株式	花王	化学	2,000	5,506.00	11,012,000	6,104.00	12,208,000	0.71
17	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,000	6,093.00	12,186,000	6,042.00	12,084,000	0.70
18	日本	株式	電通	サービス業	2,000	5,530.00	11,060,000	6,040.00	12,080,000	0.70
19	日本	株式	エーザイ	医薬品	2,000	6,335.00	12,670,000	5,764.00	11,528,000	0.67
20	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	2,000	5,020.00	10,040,000	5,748.00	11,496,000	0.67
21	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2,000	5,280.00	10,560,000	5,280.00	10,560,000	0.61
22	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,000	4,668.00	9,336,000	5,229.00	10,458,000	0.61
23	日本	株式	キヤノン	電気機器	3,000	2,901.50	8,704,500	3,471.00	10,413,000	0.60
24	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	2,000	5,205.26	10,410,530	5,022.00	10,044,000	0.58
25	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	2,000	3,625.00	7,250,000	4,950.00	9,900,000	0.57
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	2,000	4,279.00	8,558,000	4,897.00	9,794,000	0.57
27	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	2,000	3,845.00	7,690,000	4,725.00	9,450,000	0.55
28	日本	株式	スズキ	輸送用機器	2,000	3,415.00	6,830,000	4,622.00	9,244,000	0.54
29	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	2,000	3,541.00	7,082,000	4,503.00	9,006,000	0.52
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,000	4,416.00	8,832,000	4,362.00	8,724,000	0.50

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	57.58
合計	57.58

業種別投資比率

業種	投資比率（％）
水産・農林業	0.10
鉱業	0.05
建設業	1.56
食料品	2.91
繊維製品	0.20
パルプ・紙	0.17
化学	5.01
医薬品	4.52
石油・石炭製品	0.19
ゴム製品	0.65
ガラス・土石製品	0.92
鉄鋼	0.13
非鉄金属	0.83
金属製品	0.23
機械	3.20
電気機器	10.47
輸送用機器	3.83
精密機器	1.66
その他製品	0.63
電気・ガス業	0.15
陸運業	1.28
海運業	0.10
空運業	0.04
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	6.70
卸売業	1.29
小売業	6.03
銀行業	0.58
証券、商品先物取引業	0.26
保険業	0.61
その他金融業	0.23
不動産業	1.00
サービス業	1.89
合計（対純資産総額比）	57.58

投資不動産物件
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 （枚）	簿価金額 （円）	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株価指数 先物取引	大阪取引所	日経平均株価 指数先物	買建	38	729,821,900	718,580,000	41.60

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年3月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
設定時 (平成27年9月11日)	1,200,000,000	-	10,000	-
第1計算期間末 (平成28年9月12日)	1,337,705,239	1,337,705,239	9,285	9,285
平成28年3月末日	1,239,934,848	-	9,320	-
平成28年4月末日	1,245,050,979	-	9,248	-
平成28年5月末日	1,298,164,284	-	9,587	-
平成28年6月末日	1,223,277,559	-	8,685	-
平成28年7月末日	1,344,425,946	-	9,245	-
平成28年8月末日	1,386,634,568	-	9,406	-
平成28年9月末日	1,431,155,467	-	9,226	-
平成28年10月末日	1,461,291,326	-	9,768	-
平成28年11月末日	1,501,458,546	-	10,266	-
平成28年12月末日	1,577,893,814	-	10,713	-
平成29年1月末日	1,567,632,477	-	10,660	-
平成29年2月末日	1,656,030,839	-	10,716	-
平成29年3月末日	1,729,402,785	-	10,665	-

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当たりの収益分配金（円）
第1期	平成27年9月11日から平成28年9月12日	0

【収益率の推移】

計算期間		収益率（%）
第1期	平成27年9月11日から平成28年9月12日	7.15
第2期（中間）	平成28年9月13日から平成29年3月12日	18.28

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、前期末基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成27年9月11日から平成28年9月12日	1,613,957,618	173,175,431
第2期（中間）	平成28年9月13日から平成29年3月12日	577,242,781	476,837,231

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

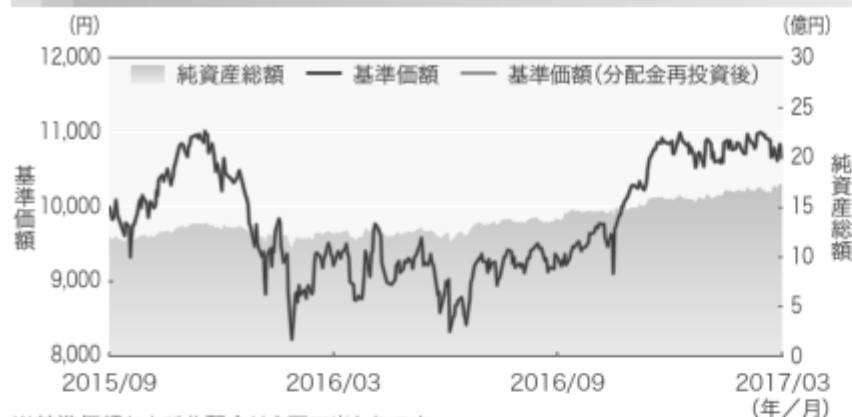
(参考情報)運用実績

データは2017年3月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	10,665円
純資産総額	1,729百万円

分配の推移(税引前)

決算期	分配金
2016年 9月12日	0円
設定来累計	0円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

主要な資産の状況

● 資産別投資比率

	銘柄名	投資比率
1	しんきん日経平均マザーファンド	99.89%
2	現金・その他	0.11%

※投資比率は、しんきん日経平均オープンの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<(参考)しんきん日経平均マザーファンドの状況>

組入上位10銘柄			組入上位10業種	
銘柄名	業種	投資比率	業種	投資比率
1 ファーストリテイリング	小売業	4.04%	1 電気機器	10.47%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.73%	2 情報・通信業	6.70%
3 ファナック	電気機器	2.64%	3 小売業	6.03%
4 KDDI	情報・通信業	2.03%	4 化学	5.01%
5 京セラ	電気機器	1.44%	5 医薬品	4.52%
6 東京エレクトロン	電気機器	1.41%	6 輸送用機器	3.83%
7 ダイキン工業	機械	1.29%	7 機械	3.20%
8 信越化学工業	化学	1.12%	8 食料品	2.91%
9 日東電工	化学	1.00%	9 サービス業	1.89%
10 セコム	サービス業	0.92%	10 精密機器	1.66%

資産構成比	
	投資比率
国内株式(現物)	57.58%
国内株式(先物)	41.60%
現金・その他	0.82%

※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※しんきん日経平均マザーファンドの純資産総額は、1,728百万円です。

年間収益率の推移 (期間:2007年~2017年)



※2007年から2014年はベンチマークの騰落率を表示しており、当ファンドの実績ではありません。

※2015年は9月11日(設定日)から同年最終営業日までの当ファンドおよびベンチマークの実績収益率を表示しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に、以下の情報を追加します。

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年9月13日から平成29年3月12日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

しんきん日経平均オープン

(1)【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成28年9月12日現在)	注記 番号	当中間計算期間末 (平成29年3月12日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
金銭信託		2,157,735		
コール・ローン		3,988,945		5,532,075
親投資信託受益証券		1,335,733,632		1,690,641,402
未収入金		2,800,000		
流動資産合計		1,344,680,312		1,696,173,477
資産合計		1,344,680,312		1,696,173,477
負債の部				
流動負債				
未払解約金		3,827,026		
未払受託者報酬		349,789		411,174
未払委託者報酬		2,798,248		3,289,302
未払利息		10		43
その他未払費用				8
流動負債合計		6,975,073		3,700,527
負債合計		6,975,073		3,700,527
純資産の部				
元本等				
元本	1, 3	1,440,782,187	1, 3	1,541,187,737
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金()	2	103,076,948		151,285,213
(分配準備積立金)		10,467,846		7,601,641
元本等合計		1,337,705,239		1,692,472,950
純資産合計		1,337,705,239		1,692,472,950
負債純資産合計		1,344,680,312		1,696,173,477

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 平成27年 9月11日 至 平成28年 3月10日)	当中間計算期間 (自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月12日)
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		39	
有価証券売買等損益		85,680,509	262,007,770
営業収益合計		85,680,470	262,007,770
営業費用			
支払利息			2,919
受託者報酬		333,068	411,174
委託者報酬		2,664,459	3,289,302
その他費用			410
営業費用合計		2,997,527	3,703,805
営業利益又は営業損失()		88,677,997	258,303,965
経常利益又は経常損失()		88,677,997	258,303,965
中間純利益又は中間純損失()		88,677,997	258,303,965
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額()		2,783,620	43,803,596
期首剰余金又は期首欠損金()			103,076,948
剰余金増加額又は欠損金減少額		117,040	39,861,792
中間一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		117,040	30,132,525
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額			9,729,267
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,954,225	
中間追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		6,954,225	
分配金			
中間剰余金又は中間欠損金()		92,731,562	151,285,213

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成28年9月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年3月12日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,200,000,000円 期中追加設定元本額 413,957,618円 期中一部解約元本額 173,175,431円	期首元本額 1,440,782,187円 期中追加設定元本額 577,242,781円 期中一部解約元本額 476,837,231円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は103,076,948円であります。	—————
3 中間計算期間末日における受益権の総数	1,440,782,187口	1,541,187,737口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成27年9月11日 至平成28年3月10日)	当中間計算期間 (自平成28年9月13日 至平成29年3月12日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成28年9月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年3月12日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 (平成28年9月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年3月12日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前計算期間末 (平成28年9月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年3月12日現在)
1口当たり純資産額 0.9285円 (1万口当たり純資産額 9,285円)	1口当たり純資産額 1.0982円 (1万口当たり純資産額 10,982円)

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん日経平均マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん日経平均マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん日経平均マザーファンド

（1）貸借対照表

区分		平成28年9月12日現在	平成29年3月12日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		160,685,945	
コール・ローン		297,055,692	621,792,352
株式		867,258,720	1,031,241,560
派生商品評価勘定			7,672,500
未収配当金		664,500	1,949,500
前払金		2,716,000	2,227,500
差入委託証拠金		21,840,000	25,740,000
流動資産合計		1,350,220,857	1,690,623,412
資産合計		1,350,220,857	1,690,623,412
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		11,706,240	
未払解約金		2,800,000	
未払利息		813	1,645
その他未払費用			561
流動負債合計		14,507,053	2,206
負債合計		14,507,053	2,206
純資産の部			
元本等			
元本	1, 3	1,431,961,441	1,528,332,492
剰余金			
剰余金又は欠損金()	2	96,247,637	162,288,714
元本等合計		1,335,713,804	1,690,621,206
純資産合計		1,335,713,804	1,690,621,206
負債純資産合計		1,350,220,857	1,690,623,412

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成28年9月12日現在	平成29年3月12日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,199,000,000円 期中追加設定元本額 386,813,213円 期中一部解約元本額 153,851,772円	期首元本額 1,431,961,441円 期中追加設定元本額 392,138,957円 期中一部解約元本額 295,767,906円
元本の内訳	しんきん日経平均オープン 1,431,961,441円 合計 1,431,961,441円	しんきん日経平均オープン 1,528,332,492円 合計 1,528,332,492円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は96,247,637円であります。	—————
3 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	1,431,961,441口	1,528,332,492口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成28年9月12日現在	平成29年3月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（単位：円）

区分	種類	平成28年 9月12日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買建	474,796,000	-	463,120,000	11,676,000
合計		474,796,000	-	463,120,000	11,676,000

（単位：円）

区分	種類	平成29年 3月12日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数 先物取引 買建	634,837,500	-	642,510,000	7,672,500
合計		634,837,500	-	642,510,000	7,672,500

（注）1. 時価の算定方法

本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

平成28年9月12日現在	平成29年3月12日現在
1口当たり純資産額 0.9328円 (1万口当たり純資産額 9,328円)	1口当たり純資産額 1.1062円 (1万口当たり純資産額 11,062円)

2【ファンドの現況】

訂正後の内容を記載しています。

【純資産額計算書】（平成29年3月31日現在）

資産総額	1,731,208,052 円
負債総額	1,805,267 円
純資産総額（ ）	1,729,402,785 円
発行済数量	1,621,493,089 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0665 円

（参考）しんきん日経平均マザーファンド

資産総額	2,457,378,327 円
負債総額	729,823,161 円
純資産総額（ ）	1,727,555,166 円
発行済数量	1,607,591,615 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0746 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

委託会社の運用する証券投資信託は、2017年3月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	58	777,831
単位型公社債投資信託	3	17,693
単位型株式投資信託	25	77,543
合計	86	873,068

(注)純資産総額は百万円未満を切り捨てしています。

3【委託会社等の経理状況】

平成28年12月9日付をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第27期事業年度の中間決算を迎えたことに伴い、原届出書の「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」の該当部分を、以下のとおり訂正するとともに、末尾に「2 中間財務諸表」を追加します。

<訂正前>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

[次へ](#)

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		3,179,050
前払費用		20,425
未収委託者報酬		431,609
未収運用受託報酬		17,196
未収収益		57
繰延税金資産		31,075
その他の流動資産		935
流動資産計		3,680,351
固定資産		
有形固定資産 * 1		83,072
建物	61,193	
器具備品	21,878	
無形固定資産		78,529
ソフトウェア	77,029	
電話加入権	959	
その他	540	
投資その他の資産		592
長期前払費用	592	
固定資産計		162,195
資産合計		3,842,547

当中間会計期間末 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
（負債の部）		
流動負債		
未払金		299,769
未払手数料	253,916	
その他未払金	45,852	
未払法人税等		166,270
未払消費税等 * 2		32,188
未払事業所税		945
前受収益		104,823
賞与引当金		62,527
その他の流動負債		2,832
流動負債計		669,356
固定負債		
退職給付引当金		96,846
役員退職慰労引当金		13,536
固定負債計		110,382
負債合計		779,739
（純資産の部）		
株主資本		3,062,807
資本金		200,000
利益剰余金		2,862,807
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	2,860,807	
別途積立金	2,350,000	
繰越利益剰余金	510,807	
純資産合計		3,062,807
負債・純資産合計		3,842,547

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 平成28年4月 1日		
至 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,249,636
運用受託報酬		119,206
営業収益計		2,368,843
営業費用		
支払手数料		1,122,346
広告宣伝費		5,757
調査費		209,316
調査研究費	159,577	
委託調査費	49,738	
営業雑経費		28,522
印刷費	25,191	
郵便料	75	
電信電話料	1,133	
協会費	2,122	
営業費用計		1,365,942
一般管理費		
給料		238,753
役員報酬	20,999	
給料・手当	173,647	
賞与	-	
法定福利費	36,144	
福利厚生費	2,032	
その他給料	5,930	
賞与引当金繰入		62,324
退職給付費用		27,456
役員退職慰労引当金繰入		6,366
交際費		1,181
旅費交通費		3,751
租税公課		11,743
不動産賃借料		31,413
固定資産減価償却費 * 1		24,521
諸経費		70,492
一般管理費計		478,005
営業利益		524,894
営業外収益		
受取利息		94
その他営業外収益		219
営業外収益計		313

営業外費用		
雑損失		70
営業外費用計		70
経常利益		525,137

当中間会計期間		
自 平成28年4月 1日		
至 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		525,137
法人税、住民税および事業税		156,494
法人税等調整額		5,264
中間純利益		363,378

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金				
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
中間純利益				363,378	363,378	363,378	363,378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計			550,000	186,621	363,378	363,378	363,378
当中間期末残高	200,000	2,000	2,350,000	510,807	2,862,807	3,062,807	3,062,807

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
------------------------------	--

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 平成28年9月30日
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物 54,771千円 器具備品 28,278千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
* 1 減価償却実施額	有形固定資産 6,063千円 無形固定資産 18,457千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,179,050	3,179,050	
(2)未収委託者報酬	431,609	431,609	
(3)未収運用受託報酬	17,196	17,196	
資産計	3,627,857	3,627,857	
(4)未払手数料	253,916	253,916	
(5)その他未払金	45,852	45,852	
(6)未払法人税等	166,270	166,270	
(7)未払消費税等	32,188	32,188	
(8)未払事業所税	945	945	
負債計	499,173	499,173	

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	85,884

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間	
自 平成28年4月 1日	
至 平成28年9月30日	
1 株当たり純資産額	765,701円99銭
1 株当たり中間純利益	90,844円63銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1 株当たり中間純利益	
中間純利益	363,378千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	363,378千円
期中平均株式数	4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月26日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん日経平均オープンの平成28年9月13日から平成29年3月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきん日経平均オープンの平成29年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月13日から平成29年3月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)